

会社名 フクダ電子株式会社

コード番号 6960

(URL <http://www.fukuda.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長

氏名 福田孝太郎

問い合わせ先 責任者役職名 取締役経理部長

氏名 岩本雅行

決算取締役会開催日 平成16年5月25日

定時株主総会開催日 平成16年6月29日

登録銘柄

本社所在都道府県

東京都

TEL (03)3815-2121 (代)

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有 (1単元100株)

1. 16年3月期の業績 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績 注) 記載事項は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	48,536	(9.7)	3,716	(28.0)	5,091	(29.3)
15年3月期	44,241	(△9.2)	2,904	(△24.7)	3,936	(△14.1)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	2,987	(11.3)	160	21	160	09	5.6	7.0	10.5			
15年3月期	2,684	(51.0)	139	54	139	44	5.2	5.5	8.9			

(注) 1. 期中平均株式数 16年3月期 18,473,203株 15年3月期 19,037,480株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
16年3月期	40	00	15	00	25.0	1.3
15年3月期	30	00	15	00	21.5	1.1

(3) 財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
16年3月期	76,215		55,467		72.8	3,001	10	
15年3月期	69,724		52,174		74.8	2,822	78	

(注) 1. 期末発行済株式数 16年3月期 18,472,995株 15年3月期 18,473,255株

2. 期末自己株式数 16年3月期 931,005株 15年3月期 930,745株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円	銭
				中間	期末		
中間期	23,400	1,375	795	20	00	—	—
通期	50,000	3,360	2,140	—	20	00	40

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 115円84銭

※本資料における業績予想および将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。

従いまして、実際の業績は今後の事業環境の変化により予想数値と異なる場合がありますことをご承知お願います。

1-1. 貸借対照表

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科目	期別	当期 (平成16年3月31日現在)		前期 (平成15年3月31日現在)		増減 (△)	
		金額	構成比	金額	構成比		
資産の部			%		%	金額	
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		21,136		19,424		1,712	
2. 受取手形		20		15		5	
3. 売掛金	※4	17,800		16,059		1,741	
4. 有価証券		499		499		△0	
5. 商製		3,100		1,773		1,327	
6. 原材料		1,899		2,837		△938	
7. 仕掛品		1,282		1,325		△42	
8. 貯蔵品		616		657		△40	
9. 前払費用		154		164		△10	
10. 繰延税金資産		387		345		41	
11. 関係会社短期貸付金		265		211		54	
12. 未収の金		1,259		717		541	
13. 未収の金		4,652		4,536		116	
14. その他貸倒引当金		431		409		22	
15. 流動資産合計		162		232		△69	
		△693		△573		△120	
		52,976	69.5	48,634	69.8	4,342	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物		2,196		2,223			
(2) 構築物		73		82			
(3) 機械及び装置		25		27			
(4) 車両及び運搬具		17		19			
(5) 工具・器具及び備品		874		744			
(6) 土地		4,347		4,301			
(7) 建設仮勘定		320	7.856	21	7.420	435	
2. 無形固定資産							
(1) 特許権		200		269			
(2) 借地権		3		3			
(3) ソフトウェア		424		349			
(4) その他		15	643	15	637	5	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,084		3,263			
(2) 関係会社株		5,034		4,780			
(3) 出資		6		6			
(4) 関係会社出資金		141		139			
(5) 長期貸付金		180		87			
(6) 関係会社長期貸付金		158		240			
(7) 長期前払費用		40		195			
(8) 繰延税金資産		3,266		3,597			
(9) 保険積立		1,999		1,705			
(10) その他		296		274			
貸倒引当金		△132		-			
投資評価引当金		△1,337	14,739	19.3	△1,259	13,032	18.7
固定資産合計		23,238	30.5	21,090	30.2	2,148	
資産合計		76,215	100.0	69,724	100.0	6,490	

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)		増 減 (△)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
		%		%	
負 債 の 部					
I. 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 ※4	5,343		4,727		615
2. 買 掛 金 ※4	5,027		4,437		590
3. 一年以内償還予定社債	765		-		765
4. 未 払 金 ※4	1,524		1,106		418
5. 未払法人税等	855		630		225
6. 前 受 金	55		56		△0
7. 預 り 金 ※4	3,545		3,227		317
8. 賞 与 引 当 金	470		510		△40
9. 訴 訟 和 解 引 当 金	1,000		-		1,000
10. 新 株 引 受 権	45		45		-
11. そ の 他	1		13		△12
流動負債合計	18,635	24.4	14,755	21.2	3,879
II. 固 定 負 債					
1. 社 債	-		765		△765
2. 退職給付引当金	1,137		1,107		30
3. 役員退職慰労引当金	975		922		52
固定負債合計	2,112	2.8	2,794	4.0	△682
負債合計	20,747	27.2	17,550	25.2	3,197
資 本 の 部					
I. 資 本 金 ※2	4,387	5.8	4,387	6.3	-
II. 資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	8,683		8,683		-
2. その他資本剰余金					
(1) 自己株式処分差益	0		0		0
資本剰余金合計	8,684	11.4	8,684	12.5	0
III. 利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	1,096		1,096		-
2. 任 意 積 立 金	37,349		35,348		2,001
3. 当 期 未 処 分 利 益	5,037		4,633		404
利益剰余金合計	43,483	57.0	41,078	58.9	2,405
IV. その他有価証券評価差額金	759	1.0	△128	△0.2	888
V. 自 己 株 式 ※3	△1,847	△2.4	△1,846	△2.7	0
資 本 合 計	55,467	72.8	52,174	74.8	3,293
負 債 ・ 資 本 合 計	76,215	100.0	69,724	100.0	6,490

1-2. 損益計算書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科目	期別	当期 (平成16年3月期)		前期 (平成15年3月期)		増減(△)	
		金額	百分比	金額	百分比		
							金額
I. 売上	※3		48,536	100.0		4,295	
II. 売上原価							
1. 上期首製品製造		2,837			2,481		
2. 当期製品製造		12,938			13,147		
3. 他勘定へ振替	※1	5			8		
4. 期末製品売上原価		1,899			2,837		
合計		13,871			12,783		
1. 上期首商品仕入	※3	1,773			1,211		
2. 当期商品仕入		24,255			21,643		
3. 他勘定へ振替	※1	26,028			22,855		
4. 期末商品売上原価		71			50		
合計		3,100			1,773		
売上総利益		22,856	36,727	75.7	21,031	33,814	76.4
III. 販売費及び一般管理費			11,808	24.3		10,426	23.6
1. 広告宣伝費		562			543		
2. 出荷運賃		638			619		
3. サブリース修理		185			161		
4. 貸倒引当金繰入		252			289		
5. 給料及び手当		1,462			1,381		
6. 賞与		219			228		
7. 退職引当金繰入		230			240		
8. 退職給付費用		139			120		
9. 役員退職慰労引当金繰入		52			41		
10. 支払手数料		620			457		
11. 貸借料		356			376		
12. 研究開発費	※4	766			734		
13. 減価償却		292			259		
14. その他		2,312	8,091	16.6	2,067	7,521	17.0
IV. 営業外収益			3,716	7.7		2,904	6.6
1. 受取利息	※3	43			69		
2. 受取配当金	※3	1,179			719		
3. 不動産賃貸収入	※3	270			272		
4. その他		47	1,540	3.1	75	1,137	2.5
V. 営業外費用	※3						
1. 支払債権利息		18			17		
2. 社債償替		10			10		
3. 為替差損		56			16		
4. 投資評価引当金繰入		78			56		
5. その他		2	166	0.3	4	105	0.2
VI. 特別利益			5,091	10.5		3,936	8.9
1. 保険解約返戻金		24			717		
2. 投資有価証券売却益		118			-		
3. 投資評価引当戻入		-	143	0.3	106	823	1.9
4. その他		-			-		
VII. 特別損失	※2						
1. 固定資産除却損		18			84		
2. 早期割増退職金		143			-		
3. 訴訟和解引当金繰入		1,000			-		
4. 投資有価証券評価損		15	1,176	2.4	396	480	1.1
税金引前当期純利益			4,058	8.4		4,279	9.7
法人税、住民税及び事業税		1,890			1,850		
法人税等調整額		△819	1,070	2.2	△255	1,594	3.6
当期純利益			2,987	6.2		2,684	6.1
前期繰越利益			2,326			2,233	
前期繰越利益			277			284	
当中期未処分利益			5,037			4,633	
当中期未処分利益							404

製造原価明細書

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科 目	期 別	当 期 (平成16年3月期)		前 期 (平成15年3月期)		増 減 (△)
		金 額	百分比	金 額	百分比	
I. 材 料 費		8,023	58.1%	8,156	58.5%	△ 132
II. 外 注 加 工 費		470	3.4	412	3.0	57
III. 労 務 費		1,261	9.1	1,347	9.7	△ 85
IV. 経 費						
外注設計費及び試作費		2,688		2,516		
その他の		1,363	4,052	1,494	4,010	42
当期総製造費用		13,807	100.0	13,926	100.0	△ 118
期首仕掛品たな卸高		657		633		23
他勘定より振替高 ※2		72		78		△ 6
合 計		14,537		14,637		△ 100
期末仕掛品たな卸高		616		657		△ 40
他勘定へ振替高 ※3		981		832		149
当期製品製造原価		12,938		13,147		△ 208

(脚注)

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

当 期 (平成16年3月期)	前 期 (平成15年3月期)																						
<p>1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>	<p>1. 原価計算の方法 当社製品の原価計算は個別原価計算(予定)によっております。原価差額は期末において、売上原価・製品・仕掛品に調整配賦計算を行っております。</p>																						
<p>※2.他勘定より振替高の内容</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	68百万円	そ の 他	3百万円	合 計	72百万円	<p>※2.他勘定より振替高の内容</p> <table> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>78百万円</td> </tr> </table>	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	74百万円	そ の 他	3百万円	合 計	78百万円										
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	68百万円																						
そ の 他	3百万円																						
合 計	72百万円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	74百万円																						
そ の 他	3百万円																						
合 計	78百万円																						
<p>※3.他勘定へ振替高の内容</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>690百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>93百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>131百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>51百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>981百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	690百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円	工具・器具及び備品	14百万円	ソフトウェア	131百万円	そ の 他	51百万円	合 計	981百万円	<p>※3.他勘定へ振替高の内容</p> <table> <tr> <td>研究開発費</td> <td>734百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他 (試作研究仮勘定)</td> <td>68百万円</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>24百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>832百万円</td> </tr> </table>	研究開発費	734百万円	流動資産その他 (試作研究仮勘定)	68百万円	工具・器具及び備品	4百万円	そ の 他	24百万円	合 計	832百万円
研究開発費	690百万円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	93百万円																						
工具・器具及び備品	14百万円																						
ソフトウェア	131百万円																						
そ の 他	51百万円																						
合 計	981百万円																						
研究開発費	734百万円																						
流動資産その他 (試作研究仮勘定)	68百万円																						
工具・器具及び備品	4百万円																						
そ の 他	24百万円																						
合 計	832百万円																						

1-3.利益処分案

(単位:百万円) 百万円未満切捨て

科目	当期 (平成16年6月29日)		前期 (平成15年6月27日)	
	金額		金額	
I.当期末処分利益		5,037		4,633
II.任意積立金取崩額				
固定資産圧縮積立金取崩額	0	0	-	-
III.利益処分額				
1.配当金	461		277	
2.役員賞与金 (うち監査役賞与金)	28 (1)		28 (1)	
3.任意積立金				
固定資産圧縮積立金	-		1	
別途積立金	2,500	2,990	2,000	2,306
IV.次期繰越利益		2,047		2,326

(注) 1. 日付は、前期については株主総会承認日、当期は株主総会開催予定日であります。

2. 固定資産圧縮積立金は税効果会計の税率変更に伴うものであります。

1株当たりの配当金の内訳

	当期 (平成16年3月期)			前期 (平成15年3月期)		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式 (内訳)	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
	40 00	15 00	25 00	30 00	15 00	15 00
記念配当	-	-	-	-	-	-
特別配当	-	-	-	-	-	-

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券…償却原価法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品・製品…先入先出法による原価法

原材料…総平均法による原価法

仕掛品…個別法による原価法

貯蔵品…最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっておりますが、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数または償却期間については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間に基づく均等配分額のいずれか大きい額を計上する方法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資評価引当金

子会社等に対する投資により発生の見込まれる損失に備えるため、子会社等の財政状態を勘案して計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 訴訟和解引当金

係争中の訴訟に係る和解金の支払に備えるため、その経過等の状況に基づく見込額を計上しております。

(追加情報)

日本コーリン株式会社の事業継承会社であるコーリンメディカルテクノロジー株式会社の保有する特許権侵害に関する訴訟に関して、平成16年5月25日に和解が成立し、当社は和解金を10億円支払うことで合意しました。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5.その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

注 記 事 項
(貸借対照表関係)

当期 (平成16年3月31日現在)	前期 (平成15年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,877百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,584百万円
※2. 授権株式数 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 19,404千株	※2. 授権株式数 普通株式 30,000千株 発行済株式総数 普通株式 19,404千株
※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式931千株であります。	※3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式930千株であります。
※4. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。	※4. 関係会社に係る注記 区分掲載されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。
売 掛 金 16,735百万円	売 掛 金 15,523百万円
支 払 手 形 634百万円	支 払 手 形 1,489百万円
買 掛 金 877百万円	買 掛 金 1,266百万円
未 払 金 921百万円	預 り 金 3,190百万円
預 り 金 3,500百万円	
5. 手形割引高 輸出手形割引高 154百万円	5. 手形割引高 輸出手形割引高 198百万円
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより、増加した純資産額 759百万円	6. —

(損益計算書関係)

当期 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕	前期 〔 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日 〕
※1. 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価より) (商品仕入高より) 固定資産 2百万円 65百万円 販売費及び一般管理費 2百万円 6百万円 合計 5百万円 71百万円	※1. 他勘定へ振替高の明細 (製品製造原価より) (商品仕入高より) 固定資産 4百万円 49百万円 販売費 4百万円 0百万円 合計 8百万円 50百万円
※2. 固定資産除却損の内訳 建 物 4百万円 工具・器具及び備品 11百万円 そ の 他 2百万円 合 計 18百万円	※2. 固定資産除却損の内訳 建 物 14百万円 車両及び運搬具 0百万円 工具・器具及び備品 11百万円 ソフトウェア 58百万円 合 計 84百万円
※3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高・営業外 収益及び営業外費用は次のとおりであります。 売上高 44,866百万円 仕入高 9,658百万円 受取配当金 875百万円 不動産賃貸収入 269百万円 支払利息 16百万円	※3. 関係会社に係る注記 関係会社に対する売上高・仕入高・営業外 収益及び営業外費用は次のとおりであります。 売上高 41,371百万円 仕入高 11,197百万円 受取利息 60百万円 受取配当金 712百万円 不動産賃貸収入 266百万円 支払利息 15百万円
※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は 766百万円であります。	※4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は 734百万円であります。

(リース取引関係)

当 期 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">372百万円</td> <td style="text-align: right;">216百万円</td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">466百万円</td> <td style="text-align: right;">222百万円</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> <td style="text-align: right;">438百万円</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具・器具及び備品	372百万円	216百万円	156百万円	ソフトウェア	466百万円	222百万円	244百万円	合 計	839百万円	438百万円	400百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取 得 価 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">減 価 償 却 累 計 額 相 当 額</th> <th style="width: 20%;">期 末 残 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">472百万円</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> <td style="text-align: right;">233百万円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">374百万円</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> <td style="text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">847百万円</td> <td style="text-align: right;">388百万円</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> </tbody> </table>		取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額	工具・器具及び備品	472百万円	239百万円	233百万円	ソフトウェア	374百万円	148百万円	225百万円	合 計	847百万円	388百万円	458百万円
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
工具・器具及び備品	372百万円	216百万円	156百万円																														
ソフトウェア	466百万円	222百万円	244百万円																														
合 計	839百万円	438百万円	400百万円																														
	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額																														
工具・器具及び備品	472百万円	239百万円	233百万円																														
ソフトウェア	374百万円	148百万円	225百万円																														
合 計	847百万円	388百万円	458百万円																														
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">174百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">423百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内			174百万円	1 年 超			248百万円	合 計			423百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1 年 内</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">183百万円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">482百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内			183百万円	1 年 超			299百万円	合 計			482百万円								
1 年 内			174百万円																														
1 年 超			248百万円																														
合 計			423百万円																														
1 年 内			183百万円																														
1 年 超			299百万円																														
合 計			482百万円																														
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">193百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			260百万円	減価償却費相当額			193百万円	支払利息相当額			29百万円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">173百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料			200百万円	減価償却費相当額			173百万円	支払利息相当額			31百万円								
支払リース料			260百万円																														
減価償却費相当額			193百万円																														
支払利息相当額			29百万円																														
支払リース料			200百万円																														
減価償却費相当額			173百万円																														
支払利息相当額			31百万円																														
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 																																

(税効果会計関係)

当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
たな卸資産	227百万円	たな卸資産	245百万円
未払事業税	110百万円	未払事業税	60百万円
貸倒引当金	334百万円	賞与引当金	183百万円
賞与引当金	191百万円	役員退職慰労引当金	373百万円
役員退職慰労引当金	396百万円	投資評価引当金	509百万円
投資評価引当金	544百万円	退職給付引当金	448百万円
退職給付引当金	462百万円	その他有価証券評価差額金	96百万円
研究開発費	1,166百万円	研究開発費	940百万円
有価証券・投資有価証券	924百万円	有価証券・投資有価証券	900百万円
訴訟和解引当金	406百万円	その他	614百万円
その他	331百万円	繰延税金資産合計	4,373百万円
繰延税金資産合計	5,098百万円		
繰延税金負債		繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△33百万円	固定資産圧縮積立金	△33百万円
その他有価証券評価差額金	△521百万円	その他有価証券評価差額金	△8百万円
その他	△17百万円	その他	△15百万円
繰延税金負債合計	△572百万円	繰延税金負債合計	△58百万円
繰延税金資産の純額	4,525百万円	繰延税金資産の純額	4,315百万円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
(調整)		(調整)	
受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△8.88	受取配当金など永久に益金に算入されない項目	△6.78
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42
試験研究費の特別控除	△7.08	住民税均等割額	0.24
その他	△0.22	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.14
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.37%	その他	△1.81
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26%
		3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降 解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前期42.05%、 当期40.50%であり、当期における税率の変更により、繰延税金資産 の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が 137百万円減少し、当期費用計上された法人税等調 整額が134百万円増加しております。	

(1株当たり情報)

	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)						
1株当たり純資産額	3,001.10円	2,822.78円						
1株当たり当期純利益	160.21円	139.54円						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	160.09円	139.44円						
		<p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>2,824.31円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>141.03円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益</td> <td>141.02円</td> </tr> </table>	1株当たり純資産額	2,824.31円	1株当たり当期純利益	141.03円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	141.02円
1株当たり純資産額	2,824.31円							
1株当たり当期純利益	141.03円							
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	141.02円							

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	当期 (平成16年3月期)	前期 (平成15年3月期)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,987	2,684
普通株主に帰属しない金額(百万円)	28	28
(うち利益処分による役員賞与金)	(28)	(28)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,959	2,656
期中平均株式数(千株)	18,473	19,037
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数(千株)	13	13
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)	(13)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株	第一回無担保新株引受権付社債 (平成13年3月29日発行) 普通株式 300千株

2. 役員の変動

(平成16年6月29日付予定)

(1) 代表者の変動

該当事項ありません。

(2) その他の役員の変動

① 退任予定取締役

取締役 山本 昇

② 新任監査役候補

(非常勤)監査役 伊澤 辰雄

(注)伊澤辰雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

以上